

米州委員会がワシントン D.C. とインディアナ州にミッションを派遣

経済同友会は、過去2度にわたる代表幹事特使の米国派遣に続き、2017年6月18日から6月25日にかけて、ワシントンD.C.とインディアナ州に米州委員会によるミッションを派遣した。

ワシントンD.C.では、連邦議会議員やそのスタッフ、州政府関係者、政府高官、シンクタンク、企業などと意見交換を行い、トランプ政権の動向にかかわる現状を把握し、今後の日米関係に関する示唆を得ることができた。政権内部の分断、議会の機能不全により、トランプ大統領の政権運営には課題が多く、組織的に政策を遂行する体制が整っていないことから、日本としては米国の意向や大統領、閣僚の個々の発言を付度し過ぎることなく、動向を冷静に見守る必要がある。

一方、大統領権限で実績を出せるのは通商政策に限られるため、中国などをスケープゴートに、米国が制裁措置

や保護主義的対応に踏み切れば、結果的に日本や欧州へ影響が及ぶ可能性がある。

日系企業約300社が進出するインディアナ州では、州政府関係者や現地日系企業の幹部と意見交換を行い、米国の産業・労働力問題の実態をより深く理解することができた。日米関係強化に向けては、日本企業の進出によって恩恵を受ける州政府との関係構築が重要である。本会のアンケート調査などの結果、人材の確保・育成が現地日系企業にとって最大の経営課題であることが確認できた。産業の多角化・高度化を目指す同州との間で、今後、人材分野での協力・連携の可能性を検討していく。



エレイン・ビーデル インディアナ州経済開発公社 会長と多田幸雄 米州委員会 委員長